

ルーマニア

Romania

	2008年	2009年	2010年
①人口:2,143万人 (2010年7月暫定値)			
②面積:23万8,391k㎡			
③1人当たりGDP:7,542米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	7.3	△7.1	△1.3
⑤貿易収支(ユーロ)	△191億900万	△68億7,100万	△59億500万
⑥経常収支(ユーロ)	△161億5,700万	△49億1,500万	△49億6,900万
⑦外貨準備高(米ドル)	368億6,840万	407億5,660万	433億6,090万
⑧対外債務残高(ユーロ)	517億6,200万	657億4,600万	720億8,420万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 レイ、期中平均)	2.5189	3.0493	3.1779

〔注〕⑤⑥:国際収支ベース、財のみ
〔出所〕①②:ルーマニア国家統計局, ③⑦⑨:IMF, ④⑤⑥⑧:ルーマニア中央銀行

ルーマニア経済は、2009年に10年ぶりのマイナス成長を記録し、2010年もマイナス1.3%と、2年連続で経済活動が縮小した。輸出は、外需の回復を受けて乗用車や携帯電話など主要輸出品目を中心に増加し、全体では前年比28.2%増加した。輸入は機械・電気機器と鉱物の需要拡大から全体で20.1%増加した。対内直接投資は前年比22.8%減の約27億ユーロで、2年連続の大幅減となったが、風力発電など再生可能エネルギー分野への投資が目立った。対日貿易では2004年以来の日本側の入超となった。日系製造業の新規進出はなかったものの、既進出企業による新規工場の建設が活発化した。

■2年連続のマイナス成長

2010年の実質GDP成長率は、内需減退の影響を受け前年比マイナス1.3%で、2年連続のマイナス成長となった。EU加盟国の中では、ギリシャに続きルーマニアの経済が大幅な落ち込みを記録した。その背景には、GDP比で7.4%(2009年)にも上る財政赤字を6.5%(2010年)に削減するため、政府が歳入拡大を狙って2010年7月に付加価値税(VAT)率を19%から5ポイント引き上げて24%としたことがあった。また、政府は歳出を抑えるために公務員給与の25%削減や公務員10万人以上を削減する厳しい緊縮財政政策を2010年7月に導入した。その結果、最終家計消費支出は2.0%減少した。2008年まで経済成長の牽引役であった建設業は、高速道路建設など公共事業だけでなく商業施設や住宅の建設もさらに落ち込み、全体では10.7%の大幅減となった。総固定資本形成は13.1%減となった。一方、外需の回復で製造業が回復の兆しを示し、工業は5.1%、財・サービスの輸出は13.1%の増加となった。外需の回復や赤字企業も対象となる法人税の定額税制度の廃止により、企業倒産は前年比82.5%減の3,297社と大幅に減少したものの、失業率は2009年末の6.3%から2010年末には7.9%に悪化した。消費者物価上昇率は、上記付加価値税率の上昇などを受けて前年より0.5ポイント高い6.1%となった。

2011年第1四半期(1~3月)の実質GDP成長率(前年同期比)は0.3%のプラスに転じた。政府は2010年12月時点で2011年の実質GDP成長率をプラス1.5%と予測している。政府は最大の課題である財政赤字を、2011年にGDP比4.4%(前年は6.4%)に削減し、2012年には

マーストリヒト基準の3%以内に抑制するため、引き続き緊縮財政を目指す。食品や石油価格の高騰が年初来続いており、消費者物価上昇率は1月7.0%、2月7.6%、3月8.0%、4月8.3%(特にパン、ジャガイモ、砂糖など食品は10.9%)と再び上昇をはじめた。これを受けて、中央銀行は2011年の消費者物価上昇率の見通しを3.6%から5.1%へ修正した(2011年5月)。景気浮上を狙って2010年から導入されている新車買い替え補助金制度(車齢10年以上の乗用車が対象で3,800レイ(1ユーロ=4.21レイ)相当のクーポン1枚を配布)および住宅取得補助制度(住宅ローンに政府保証を付ける制度)の継続が決定した。しかし政府は2011年4月に住宅取得制度の政府保証額を50%削減し、銀行の負担率を引き上げたため、この融資制度へ参加する銀行が減っている。政府がIMF、EUおよび世界銀行と締結した財政破綻を回避するための総額約200億ユーロの緊急融資プログラム(2年間)は2011年5月に終了し、同月、改めて政府とIMFは融資期間24カ月の予防的緊急融資枠(35億ユーロ)の設定に合意した。また、EUおよび世銀はそれぞれ14億ユーロ、4億ユーロの融資枠を決定した。

■輸出は西欧の需要増で回復の兆し

2010年の貿易は、外需の回復により輸出が前年比28.2%増の372億9,300万ユーロ(過去最高)、輸入は20.1%増の468億200万ユーロと、輸出入ともに回復を示した。貿易赤字は2002年から拡大傾向にあったが、2009年からリーマンショックの影響で内需が減退したため、輸入が大幅に減少し、2010年の貿易赤字は前年比3.7%

表1 ルーマニアの主要品目別輸出入

(単位:100万ユーロ,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
機械・電気機器	7,671	10,137	27.2	32.1	機械・電気機器	10,539	13,335	28.5	26.5
輸送用機器	4,882	5,753	15.4	17.8	鉱物	3,883	5,169	11.0	33.1
金属・同製品	2,922	4,455	11.9	52.5	金属・同製品	3,794	5,116	10.9	34.9
繊維製品	2,900	3,134	8.4	8.1	化学製品	4,300	4,667	10.0	8.5
鉱物	1,784	2,060	5.5	15.4	輸送用機器	2,890	3,457	7.4	19.6
プラスチック・ゴム製品	1,436	1,885	5.1	31.2	プラスチック・ゴム製品	2,542	3,250	6.9	27.8
植物性生産品	1,125	1,637	4.4	45.5	繊維製品	2,737	3,041	6.5	11.1
雑製品	1,252	1,425	3.8	13.8	食品・飲料・たばこ	1,544	1,577	3.4	2.1
木材・木工製品	919	1,223	3.3	33.1	植物性生産品	1,003	1,138	2.4	13.4
合計(その他含む)	29,084	37,293	100.0	28.2	合計(その他含む)	38,953	46,802	100.0	20.1

[注] 表2とも、2010年は暫定値。EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

[出所] 表2とも、ルーマニア国家統計局。

減の95億900万ユーロと2年連続の減少となった。

輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である機械・電気機器(構成比27.2%)は、携帯電話機およびその他の機器(約7割増)の増加により全体として32.1%増となった。ルーマニアでは、ノキアが携帯電話機を生産している。輸送用機器(15.4%)は、主要品目である乗用車(前年比21.5%増)や自動車部品(42.2%増)が増加し、全体では17.8%増加した。乗用車の主要輸出先である西欧の新車買い替え奨励策が終わり、市場が縮小する中、ダチアの輸出は15%増の約31万台と過去最高を記録した。これは2010年3月に販売開始したスポーツ多目的車(SUV)「ダスター」の国外市場での好調な販売などのためである。ダチアの主な輸出先はフランス(約11万台)、ドイツ(4万台)、イタリアおよびスペイン(各2万2,000台)など。自動車部品は他国でのダチア車の組み立て生産用部品の輸出によるもので、2009年の29万台分から2010年には約41万台分に急増し、主要輸出品目に浮上している。金属・同製品(11.9%)は前年比52.5%増で、全主要品目中でも最も高い伸びを示した。素材の国際市場価格の上昇を受けてルーマニアのアルミ製造大手アルロやロシアの鉄鋼大手メチェルのタルゴビシュテ工場などの生産拡大が貢献した。近年、輸出減少が続く繊維製品(8.4%)は非ニットおよびクロシェット衣類(2.2%増)が微増し、全体としては8.1%増となった。

輸出を国・地域別で見ると、EU27向けが全体の72.2%を占め、従来と同様に最大の輸出先であり、輸出額は24.6%増加した。中でも、ドイツ(構成比18.1%、前年比23.8%増)、イタリア(構成比13.8%、15.6%増)、フランス(構成比8.3%、30.5%増)は輸出の3大相手国で、全体の40%を占めた。ドイツ向けは電気絶縁ケーブル、イタリアは携帯電話機と履物、フランスは乗用車と携帯電話機などが主要輸出品目である。2009年はほとんどの主要輸出相手国向けが減少したものの、2010年は増加に転じた。

EU27では、唯一スペイン向けが継続的に増加している。EU27向けの主な輸出企業には、ダチアのほか、ノキア、ハネウェル(米国、航空宇宙機器大手)、OMV(オーストリア、石油大手)、大宇マンガリア重工業(韓国、造船)、アルロ、フレクストロニクス(シンガポール、電子機器受託製造サービス)などがある。トルコ向けは、主要品目の鉄鋼製品(鉄くずなど)が大幅に増加し全体として76.8%増を記録した。ロシア向けは、携帯電話機および自動車部品を中心に62.1%増加した。隣国のウクライナ向けは、主要品目の軽質油と携帯電話機を中心に53.0%増加した。一方、輸出額は小さいが、中国向けは銅・亜鉛のくずおよび化学肥料を中心に45.1%増加し、韓国向けは播種用以外のトウモロコシおよび伝動軸を中心に49.0%増加した。

■石油と携帯電話機・同部品の輸入が大幅増

輸入を品目別にみると、最大の輸入品目である機械・電気機器(構成比28.5%)は前年比26.5%増加した。IT機器および事務機器を中心とした電気製品は減少したが、携帯電話機(部品を含む)およびその他の機器(43.8%増)や、サッカーのFIFAワールドカップ(南アフリカ共和国)開催による買い替え需要で薄型テレビの輸入が大幅に増加した。輸送用機器は、自動車部品(30.6%増)や乗用車(17.8%増)を中心に19.6%増加したが、乗用車輸入を台数で見ると、前年比21.4%減の7万1,928台であった。鉱物(11.0%)は33.1%増となった。鉱物輸入の約90%を占める天然ガスなど燃料の輸入増によるもので、エネルギー価格の高騰に加えて、国内の天然ガスの生産量が前年比2.5%減少したこと起因する。

国・地域別に見ると、輸出と同様にEU27が最大の輸入先で、輸入全体の72.5%を占めた。上位輸入国であるドイツ(構成比16.7%)、イタリア(11.6%)、ハンガリー(8.7%)の3カ国で全体の37.0%を占めている。ドイツから

表 2 ルーマニアの主要国・地域別輸出入

(単位:100 万ユーロ, %)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009 年		2010 年			2009 年		2010 年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
EU27	21,600	26,914	72.2	24.6	EU27	28,472	33,924	72.5	19.1
ユーロ圏	16,706	20,347	54.6	21.8	ユーロ圏	20,501	23,778	50.8	16.0
ドイツ	5,442	6,735	18.1	23.8	ドイツ	6,741	7,818	16.7	16.0
イタリア	4,461	5,159	13.8	15.6	イタリア	4,551	5,420	11.6	19.1
フランス	2,378	3,103	8.3	30.5	フランス	2,401	2,772	5.9	15.4
スペイン	868	1,132	3.0	30.4	オーストリア	1,855	1,914	4.1	3.2
オランダ	952	1,026	2.8	7.8	オランダ	1,505	1,642	3.5	9.1
オーストリア	684	861	2.3	25.9	ベルギー	810	990	2.1	22.3
ベルギー	517	728	2.0	40.9	スペイン	735	984	2.1	33.8
ギリシャ	549	563	1.5	2.5	ギリシャ	603	628	1.3	4.2
非ユーロ圏	4,894	6,567	17.6	34.2	非ユーロ圏	7,971	10,146	21.7	27.3
ハンガリー	1,266	1,782	4.8	40.8	ハンガリー	3,250	4,061	8.7	24.9
英国	970	1,351	3.6	39.2	ポーランド	1,384	1,749	3.7	26.4
ブルガリア	1,106	1,337	3.6	20.9	ブルガリア	942	1,440	3.1	52.8
ポーランド	647	982	2.6	51.7	英国	858	1,071	2.3	24.8
トルコ	1,450	2,564	6.9	76.8	中国	1,902	2,557	5.5	34.4
ロシア	514	833	2.2	62.1	ロシア	1,502	2,039	4.3	35.8
米国	344	554	1.5	61.0	トルコ	1,460	1,721	3.7	17.9
ウクライナ	349	534	1.4	53.0	米国	514	563	1.2	9.5
中国	213	309	0.8	45.1	ウクライナ	235	545	1.2	131.9
韓国	145	216	0.6	49.0	インド	419	523	1.1	24.8
インド	188	143	0.4	△ 23.9	韓国	360	403	0.9	11.9
日本	81	141	0.4	74.1	ブラジル	304	308	0.7	1.3
ブラジル	43	69	0.2	60.5	日本	201	220	0.5	9.5
合計	29,084	37,293	100.0	28.2	合計	38,953	46,802	100.0	20.1

は、主要品目である電気回路の部品を中心とした機械・電気機器が17.9%増加、輸送用機器も11.4%増加し、全体で16.0%増となった。イタリアからは、機械・電気機器が27.0%増、これに次ぐ繊維製品が10.2%増加し、全体では19.1%増加した。ハンガリーからは医薬品が大幅に増加し、全体では24.9%増加した。フランスからは自動車および同部品がそれぞれ約2割増加したほか、「気体・真空ポンプ・気体圧縮機およびファンならびに換気用または循環用のフード」が約2.4倍増、医薬品が3.7%増加し、全体として15.4%増となった。ロシアからは原油が38.6%増加し、鉱物を中心に全体では35.8%の大幅増となった。国産天然ガスは国内需要の85%を賄っているが、残りの15%はロシア産ガス(ウクライナ経由)に依存している(割合は2009年値)。しかし、2010年10月にハンガリーからルーマニアに天然ガスを輸入するパイプラインが開通し、ロシアへの依存度を低減することが可能となった。EU域外では中国からの輸入は、携帯電話機が18.4%増、電話機の部品が3.6倍、「音声・画像・その他のデータを受信・変換・送信または再生するための機器」が62.5%と急増し、全体では34.4%増となった。このほか、隣国のウクライナからは、鉄または非合金鋼の半製品が2倍増、鉄鉱が7倍増と急増し、全体では2.3倍増と主要輸入相手国で最大の伸び率であった。

コンスタンツァ港のコンテナ貨物取扱量は、リーマンショックの影響で2008年から低下傾向にあり、2010年は

前年比6.3%減の55万6,694TEU(20フィートコンテナ換算)となった。同港の貨物の96.5%を取り扱う南コンテナヤード(アジジャ)は、輸入コンテナが30.6%増、輸出コンテナが24.9%増、中継コンテナが38.7%減となり、中継貨物の減少が目立った。

2011年に入って、輸出入とも急増している。第1四半期(1~3月)の貿易は、輸出が前年同期比39.4%増の110億1,640万ユーロ、輸入が24.8%増の124億2,720万ユーロだった。その結果、貿易赤字は前年同期の20億5,300万ユーロから14億1,080万ユーロに縮小した。

■対内直接投資額は2年連続の大幅減

2010年の対内直接投資額(国際収支ベース、ネット、フロー)は、中央銀行によると前年比22.8%減の26億9,600万ユーロだった。過去最高(94億9,600万ユーロ)を記録した2008年と比べると71.6%もの大幅減となる。対外直接投資(国際収支ベース、ネット、フロー)は、依然として規模が非常に小さく、2010年は1億4,700万ユーロの引き揚げ超過であった。

対内直接投資について、中銀および統計局は、ともに

表 3 ルーマニアの対内直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>
(単位:100 万ユーロ)

2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年
9,060	7,250	9,496	3,490	2,696

[出所] ルーマニア中央銀行。

2010年の国・地域別・業種別などの投資額の詳細を発表していない(2011年6月現在)。このため、2009年末の累計投資残高の内訳でみると、EU15からの投資額は全体の約8割を占めており、上位5カ国はオランダ(約109億ユーロ)、オーストリア(90億3,700万ユーロ)、ドイツ(67億1,800万ユーロ)、フランス、ギリシャの順である。

2010年に発表された主な対内投資案件では、再生可能エネルギー分野で、風力発電事業開発業者PNEウインド(ドイツ)は6億2,200万ユーロで風力発電を4カ所建設すると発表した(5月)。総出力は366メガワットで2011年末に完成する予定である。ポルトガルのエネルギー大手EDPグループ傘下レノバティオの子会社レノバティオ・ソーラ(キプロス)は大規模な太陽光発電パネルの生産工場を開設したと発表した(6月)。国内初の生産工場である年間25万枚、総発電量50メガワット相当を生産する。生産されるパネルはEDPグループが開発するプロジェクト向けに輸出される。また、同社は2010年5月から推定1億ユーロを投じてジュルジュ県のシングレニ太陽光発電所を建設していたが2011年1月に稼働した。製造業では、種油大手ソフィプロテオル(フランス)が、オイル加工大手のエクスピュール(スイス)のルーマニア子会社を買収したと発表した(9月)。石油・天然ガス機器製造のルフキン・インダストリーズ(米国)は油ポンプの生産工場をプラホバ県ウェスト・パーク工業団地に建設する。投資額は9,330万ユーロで、ルーマニア政府から約2,800万ユーロの国家補助の承認を得た(7月)。製品は世界各地の石油や天然ガスの生産国に輸出される見込み。木材加工のエッガー(オーストリア)は1億5,000万ユーロを投じて、配向性ストランドボード(略称OSB、木質ボードの1種)の生産ラインをスチャバ県ラダウツィ工場に導入し、年間30万立方メートルを生産すると発表した(9月)。ロムペトル・グループ(オランダ)は、グループ傘下のロムペトル石油精製所の株式5.38%を買い増し、持ち株は合計98.6%となった。コプロム・インベストメンツ(キプロス)傘下のトランスダヌベ・インダストリーズ(インド)は1億5,000万ユーロを投じて、カラシ県オツェニタに製鉄所を建設すると発表した(7月)。2011年に着工予定で、完成後の製品はドナウ川を利用してコンスタンツァ港や欧州へ輸送する。アウトソーシング分野では、サイクス(米国)がビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)拠点をルーマニア北西部のクルージュ・ナポカに開設した(8月)。IBMは石油大手のOMVペトロムのデータ管理を行うBPO拠点をブカレスト市北部のペトロム・シティの敷地内に設置すると発表した(10月)。保険業界大手のING(オランダ)は、中・東欧7カ所のサービスセンターの業務などの一部をクルージュ・ナポカに移転・集約するため、カスタマー・サービスセンター

を設立したと発表した(9月)。2013年までに1,000人雇用する予定である。情報通信分野では、インテル(米国)は研究開発拠点をブカレストに設立したと発表した(11月)。グーグル(米国)もブカレストに営業・事業開発拠点を設立した(11月)。小売業では、食品小売チェーンのリドル(ドイツ)が同業のプルス(ドイツのテンゲルマンの傘下)のルーマニア事業を8,000万ユーロで買収した(2月)。ハイパーマーケットチェーンのコラ(フランス)は1億ユーロを投じ、コンスタンツァで商業施設の建設を開始したと発表した(12月)。建設面積15万平方メートルで、2012年上半期に開設する予定だ。不動産業では、アルカドム(ハンガリー)がアトリウム・アラド・モールの株式50%を3,550万ユーロで買収(3月)、インモーフィナンツ(オーストリア)はポールス・コンスタンツァ・モールの建設プロジェクトを4,000万ユーロで買収した(5月)。

2010年中にルーマニアからの撤退を発表した外資企業の主な事例としては、ベルゲンバイアー(ベルギー、ビール製造)の麦芽工場の閉鎖(8月)、ビール製造ウルスス(南アフリカ共和国のSABミラーの傘下)のクルージュ工場の閉鎖(11月)などがあつた。

2011年に入っても、第1四半期の外資流入は前年同期比22%減の3億9,000万ユーロと低調だった。2011年に入り発表された案件では、自動車部品メーカーのIACグループ(ルクセンブルク)がフォードモーターのクライオバ工場から約30キロ離れたオルト県バルシュに計器盤やドアパネルなどの内装部品やルーフ材を生産する工場を建設すると発表した(1月)。投資額は5,800万ユーロで、政府から1,700万ユーロの国家補助を受ける。サムスン電子のサプライヤーのシン・フェウ・エレクトロニクス・ルーマニア(韓国)がルーマニア北部オラデアのユーロビジネス工業団地に生産工場を開設したと、オラデア県知事が発表した(1月)。建設費は約3,000万ユーロ。ブルーレイ・レコーダー、ホームシアター・システムおよび衛星放送受信機を生産する。ホームシアター・システムは、金属・プラスチック製のフレーム生産から組み立てまで請負う。エネル・グリーン・パワー(イタリア)はトゥルチャ県コルジェアで出力70メガワットの風力発電所建設を着工したと発表した(5月)。同社は既に風力発電所2件を稼働しており、同案件が完成すれば同社が有する風力発電所の総出力は244メガワットとなる。

■対ルーマニア貿易、2004年以来初の入超に

日本の財務省・通関統計をドル換算すると、2010年の対ルーマニア輸出は前年比23.4%増の2億7,773万ドル、輸入は35.1%増の2億9,713万ドルだった。貿易収支は、2004年以来となる輸入超過で1,940万ドルの赤字

表4 日本の対ルーマニア主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:1,000ドル,%)

	輸出(FOB)					輸入(CIF)			
	2009年		2010年			2009年		2010年	
	金額	金額	構成比	伸び率		金額	金額	構成比	伸び率
輸送用機器	41,458	80,489	29.0	94.1	その他	96,683	109,203	36.8	12.9
自動車の部分品	29,394	47,076	17.0	60.2	衣類・同付属品	62,126	70,686	23.8	13.8
乗用車	11,929	33,285	12.0	179.0	バッグ類	12,724	14,369	4.8	12.9
電気機器	70,567	77,341	27.8	9.6	原料品	67,135	99,551	33.5	48.3
電気回路等の機器	41,520	43,302	15.6	4.3	木材	66,934	99,408	33.5	48.5
重電機器	1,817	3,549	1.3	95.3	原料別製品	20,961	50,397	17.0	140.4
一般機械	46,655	44,834	16.1	△ 3.9	木製品等(除家具)	18,232	46,282	15.6	153.9
金属加工機械	10,285	7,350	2.6	△ 28.5	化学製品	8,894	14,310	4.8	60.9
その他	18,936	38,646	13.9	104.1	医薬品	4,715	6,854	2.3	45.4
科学光学機器	4,912	5,469	2.0	11.3	電気機器	4,332	11,349	3.8	162.0
原料別製品	18,444	17,011	6.1	△ 7.8	輸送用機器	5,693	7,458	2.5	31.0
金属製品	3,774	5,036	1.8	33.4	一般機械	4,335	4,077	1.4	△ 6.0
合計(その他含む)	225,078	277,734	100.0	23.4	合計(その他含む)	219,928	297,130	100.0	35.1

[出所] 財務省「貿易統計(通関ベース)」から作成。

となった。

日本の輸出を品目別にみると、輸送用機器(構成比29.0%)が乗用車(約2.8倍)の大幅な増加を受けて全体で94.1%増加し、2年ぶりに再び最大の輸出品目となった。2009年に最大輸出品目であった電気機器(27.8%)は重電機器(1.3%)が95.3%増と回復し全体では9.6%増となったが、輸送用機器と首位の座を交代した。原料別製品(6.1%)は、金属製品(1.8%)が33.4%増と好調な伸びを示したものの、全体では7.8%減少した。

一方、ルーマニアからの輸入は、木材(構成比33.5%)が前年比48.5%増加して2年連続の最大の輸入品目となった。家屋建設用木材を製造するホルツインダストリ・シュバイクホファーが対日輸出に注力していることが背景にある。その他の衣類・同付属品(23.8%)は13.8%増で、木製品等(15.6%)は約2.5倍の大幅増となった。

■既進出の日系製造業の新規工場建設が活発化

2010年12月末時点の日系製造業(現地法人ベース)は合計19社(23工場)で、雇用人数は計2万人強であった。なお、2011年3月には矢崎総業の工場が1件増えて24工場となった。

製造業分野の2010年の動きをみると、タカタ・ペトリが、アラドおよびシビウの工場(シートベルト、自動車用ステアリング)に次いで、ティミシュ県ダタおよびメヘディンツィ県オルショヴァに新工場(自動車用ステアリング)を2010年5月に設立した。また、NTN-SNR ルルモン(自動車用ベアリング製造)はシビウの工場に隣接する場所に第2工場を建設する予定だ。同社は、2008年まではリーマンショックの影響による受注減で生産調整をしていたが、その後のダチアへの供給開始(トランスミッション)を機に、フル稼働している。

第一三共製薬の連結子会社セラピア・ランバクシーは、クルージュ工場に次いで2カ所目となる工場の建設を検討している。新工場では抗生物質、抗HIV薬、心血管系薬剤などを生産する予定。2010年の輸出額は前年比で倍増し、今後、輸出を重視すると発表した(12月)。

2011年以降も、矢崎総業が3月、フォードモーターへの部品(ワイヤーハーネス)供給のため、フォードモーターのクライオバ工場から南東約50キロのオルト県カラカルに3カ所目となる工場を設立した。当初の従業員数は約200人で、最終的には800~900人まで増員する予定である。たばこ製造のJTIはオーストリア工場を閉鎖し、ルーマニアやポーランドなどのEU域内工場への生産移管を検討していると2011年5月に発表した。

非製造業分野では、アンリツがアンリツ・ソリューションズを設立し、ソフトウェア開発を2010年10月に開始した。日系企業によるソフトウェア開発拠点の設立はE&M、矢崎総業、セラピア、ナムコ・バンダイ(ゲーム開発)に次いで5社目となる。ネットワーク機器メーカーのアライドテレシスはコールセンター内に従業員のトレーニングセンターを2011年4月に立ち上げた。